

令和4年度

桐生市公営企業会計決算審査意見書

桐生市監査委員

桐監発第5・17号
令和5年8月17日

桐生市長 荒木恵司様

桐生市監査委員 石井謙三
同 谷信良
同 北川久人

令和4年度桐生市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度桐生市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公 営 企 業 会 計	1
第1 審査の基準	2
第2 審査の種類	2
第3 審査の対象	2
第4 審査の期間	2
第5 審査の着眼点	2
第6 審査の実施内容	2
第7 審査の結果	2
水 道 事 業 会 計	3
1 決算の概要	4
(1) 業務の実績	4
(2) 予算の執行状況	5
(3) 経営成績	6
(4) 剰余金の経理及び処分	7
(5) 財政状態	8
(6) 未収金等の状況	9
(7) 経営分析	10
(8) 資金状況	11
2 審査意見	12
○ 別 表	13
1 比較貸借対照表	14
2 比較損益計算書	16
3 年度別資本的収支の状況	17
4 経営・財務分析表	18
5 経営の推移	20
6 費用性質別分類表	20
7 企業債借入先別償還状況	20
8 キャッシュ・フロー計算書	21
下 水 道 事 業 会 計	23
1 決算の概要	24
(1) 業務の実績	24
(2) 予算の執行状況	24
(3) 経営成績	26
(4) 剰余金の経理及び処分	27
(5) 財政状態	28
(6) 未収金等の状況	29

(7) 経営分析	30
(8) 資金状況	31
2 審査意見	32
○ 別表	33
1 比較貸借対照表	34
2 比較損益計算書	36
3 年度別資本的収支の状況	37
4 経営・財務分析表	38
5 経営の推移	39
6 費用性質別分類表	39
7 企業債借入先別償還状況	39
8 キャッシュ・フロー計算書	40

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 ポイントとはパーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満で四捨五入したものである。
したがって表中の合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当該年度に数値がなく全額減少したもの

公 營 企 業 会 計

第1 審査の基準

本審査は、桐生市監査基準（令和2年4月1日桐生市監査委員告示第1号）に準拠し、実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 桐生市水道事業会計決算

令和4年度 桐生市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月9日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算計数は附属書類の計数と一致しているか。
- (3) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- (4) 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (5) 財産評価及び減価償却は適正に行われているか。
- (6) 貯蔵品の経理及び保管は適正か。

第6 審査の実施内容

公営企業会計決算書類及び附属書類の内容を確認するとともに経営分析及び経営状態の推移についても検討した。また、貯蔵品については、たな卸に立ち会い、その他必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第7 審査の結果

審査に付された公営企業会計決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その執行も妥当であり、計数は令和4年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を、適正に表示していると認めた。

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 業務の実績

ア 業務の状況

区 分	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口	人	103,728	105,394	-1,666	-1.6
年 度 末 給 水 件 数	件	52,409	52,682	-273	-0.5
年 間 配 水 量 (A)	m ³	15,137,792	15,543,818	-406,026	-2.6
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	12,016,816	12,323,859	-307,043	-2.5
有 収 率 (B)/(A)	%	79.4	79.3	0.1	-
職 員 数	人	35	36	-1	-2.8

イ 施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	一 日 平 均 配 水 量 (A)	一 日 最 大 配 水 量 (B)	一 日 配 水 能 力 (C)	負 荷 率 (A)/(B)	施 設 利 用 率 (A)/(C)	最 大 稼 働 率 (B)/(C)
令 和 4 年 度	41,473	52,338	95,640	79.2	43.4	54.7
令 和 3 年 度	42,586	47,302	95,640	90.0	44.5	49.5

前年度に比較し負荷率は 10.8ポイント低下し、施設利用率は 1.1ポイント低下し、最大稼働率は 5.2ポイント上昇した。

負荷率の数値が、大きいほど効率的であると言える。また、一日最大配水量は1月26日に 52,338m³を記録した。

ウ 工事等の状況

(ア) 主な建設改良工事は、元宿浄水場の苛性ソーダ注入ポンプ更新工事、新里第9配水場の次亜注入設備更新工事等を実施するとともに、各配水施設の水位計やポンプ設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給を図った。

また、市内一円にわたり配水管布設工事 3,927mを実施した。

(イ) メーターについては、故障等 54個、検定有効期限が満了する 7,634個を取り替え、適正な使用水量の把握に努めている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	2,210,277,000	2,210,467,966	190,966	100.0
営業収益	2,000,206,000	1,984,966,651	-15,239,349	99.2
営業外収益	210,069,000	225,115,616	15,046,616	107.2
特別利益	2,000	385,699	383,699	19,285.0

※ 特別利益は、固定資産売却益

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費	2,263,482,000	2,222,290,554	2,024,000	39,167,446	98.2
営業費用	2,144,006,000	2,112,405,738	2,024,000	29,576,262	98.5
営業外費用	114,374,000	109,825,586	0	4,548,414	96.0
特別損失	102,000	59,230	0	42,770	58.1
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

※ 特別損失は、過年度損益修正損

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	160,459,000	163,573,558	3,114,558	101.9
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100
負担金	11,475,000	12,173,444	698,444	106.1
出資金	23,040,000	23,038,888	-1,112	100.0
固定資産 売却代金	1,000	13,226	12,226	1,322.6
工事負担金	12,083,000	16,138,000	4,055,000	133.6
国県補助金	13,860,000	12,210,000	-1,650,000	88.1

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,294,891,000	1,099,846,987	107,459,000	19,723,000	67,862,013	84.9
建 設 改 良 費	960,867,000	770,823,336	107,459,000	19,723,000	62,861,664	80.2
企 業 債 償 還 金	328,374,000	328,373,651	0	0	349	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	650,000	650,000	0	0	0	100
予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 936,273,429円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,314,162円、過年度分損益勘定留保資金 203,549,169円、当年度分損益勘定留保資金 666,410,098円で補填されている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、34,121,300円の納付となった。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,024,330,279	100	2,054,664,828	100	-30,334,549	-1.5
営 業 収 益	1,807,009,477	89.3	1,843,862,292	89.7	-36,852,815	-2.0
営 業 外 収 益	216,935,103	10.7	210,800,976	10.3	6,134,127	2.9
特 別 利 益	385,699	0.0	1,560	0.0	384,139	24,624.3
総 費 用 (B)	2,104,598,948	100	2,148,964,939	100	-44,365,991	-2.1
営 業 費 用	2,028,794,573	96.4	1,926,256,259	89.6	102,538,314	5.3
営 業 外 費 用	75,750,531	3.6	81,014,250	3.8	-5,263,719	-6.5
特 別 損 失	53,844	0.0	141,694,430	6.6	-141,640,586	-100.0
純利益(純損失) (A)-(B)	-80,268,669	-	-94,300,111	-	14,031,442	-14.9

本年度の総収益は 2,024,330,279円、総費用は 2,104,598,948円で 80,268,669円の純損失となり、前年度と比較すると 14,031,442円 (14.9%) の減少である。

これは、燃料価格の高騰に伴う電気料金の上昇等が水道施設の運転費用に大きな影響を与えたものの、前年度の特別損失が多額の計上だった影響によるものである。

イ 給水収益及び給水原価

(単位：円・%・m³)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
給 水 収 益 (A)		1,760,555,662	1,795,833,314	-35,277,652	-2.0
給 水 原 価 (B)		1,905,697,346	1,814,809,583	90,887,763	5.0
差 引 額		-145,141,684	-18,976,269	-126,165,415	664.9
1 m ³ 当 たり	供 給 単 価 (A)/(C)	146.51	145.72	0.79	0.5
	給 水 原 価 (B)/(C)	158.59	147.26	11.33	7.7
	給 水 利 益	-12.08	-1.54	-10.54	684.4
年 間 有 収 水 量 (C)		12,016,816	12,323,859	-307,043	-2.5

※ 給水収益は、分水料金、修繕に伴う水量分は含まない。

※ 給水原価は、長期前受金戻入を控除した額。

1 m³当たりの供給単価は 146円51銭で前年度に比べ 79銭高くなり、給水原価は158円59銭で、前年度に比べ 11円33銭高くなっている。この結果、給水利益は 12円8銭のマイナスとなり、前年度に比べ 10円54銭低くなっている。

(4) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	219,702,185	219,702,185	0	0
利 益 剰 余 金	4,631,311,728	4,711,580,397	-80,268,669	-1.7
計	4,851,013,913	4,931,282,582	-80,268,669	-1.6

年度末剰余金は 4,851,013,913円で前年度より 80,268,669円（1.6%）減少した。これは、利益剰余金が 80,268,669円（1.7%）減少したためである。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、令和4年度の純損失 80,268,669円を利益積立金より補填したために減少した。

(5) 財政状態（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
資 産	固 定 資 産	23,107,201,738	84.5	23,346,478,967	83.9	-239,277,229	-1.0
	流 動 資 産	4,230,187,702	15.5	4,488,902,041	16.1	-258,714,339	-5.8
	計	27,337,389,440	100	27,835,381,008	100	-497,991,568	-1.8
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	6,540,583,390	23.9	6,775,482,593	24.3	-234,899,203	-3.5
	流 動 負 債	542,072,733	2.0	661,845,692	2.4	-119,772,959	-18.1
	繰 延 収 益	2,924,359,285	10.7	3,010,448,910	10.8	-86,089,625	-2.9
	資 本 金	12,479,360,119	45.7	12,456,321,231	44.8	23,038,888	0.2
	剰 余 金	4,851,013,913	17.7	4,931,282,582	17.7	-80,268,669	-1.6
	計	27,337,389,440	100	27,835,381,008	100	-497,991,568	-1.8

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 23,107,201,738円で、資産総額の 84.5%を占めており、前年度より 239,277,229円（1.0%）の減少である。

これは、建設仮勘定、水利権は増加したが、土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ダム使用権が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 4,230,187,702円で、資産総額の 15.5%に当たり、前年度より 258,714,339円（5.8%）の減少である。

これは、現金預金が減少したためである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 6,540,583,390円で、負債資本合計の 23.9%に当たり、前年度より 234,899,203円（3.5%）の減少である。

これは、企業債、引当金が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 542,072,733円で、負債資本合計の 2.0%に当たり、前年度より 119,772,959円（18.1%）の減少である。

これは、企業債、未払金、引当金等が減少したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 2,924,359,285円で、負債資本合計の 10.7%を占めており、前年度より 86,089,625円（2.9%）の減少である。

これは、主に補助金等の長期前受金の収入額よりも、既存の長期前受金に対する資産の減価償却に伴う収益化額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 12,479,360,119円で、負債資本合計の 45.7%を占めており、前年度より 23,038,888円（0.2%）の増加である。

これは、一般会計からの企業債元金償還に伴う繰入金を出資金として資本金へ計上したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 4,851,013,913円で、負債資本合計の 17.7%を占めており、前年度より 80,268,669円（1.6%）の減少である。

これは、令和4年度の純損失 80,268,669円を利益積立金より補填したためである。

(6) 未収金等の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	不納欠損等	未収額	収納率
過年度分	239,310,328	227,725,463	不納欠損 1,640,948 修正損 59,230	9,884,687	95.2
現年度分	2,381,458,437	2,133,763,786	0	247,694,651	89.6
計	2,620,768,765	2,361,489,249	不納欠損 1,640,948 修正損 59,230	257,579,338	90.1

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、漏水減免、誤検針、中止検針時の入力誤りによる調定減である。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	84.5	83.9	0.6
固 定 負 債 構 成 比 率	23.9	24.3	-0.4
自 己 資 本 構 成 比 率	74.1	73.3	0.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.2	85.9	0.3
固 定 比 率	114.1	114.5	-0.4
流 動 比 率	780.4	678.2	102.2
当 座 比 率	777.9	676.3	101.6
現 金 比 率	730.8	640.4	90.4

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は 84.5%となり、前年度より 0.6ポイント上昇した。総資産に対する固定資産の割合が大きいほど資本の固定化の傾向にあるとされている。

固定負債構成比率は 23.9%となり、前年度より 0.4ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど好ましいとされている。

自己資本構成比率は 74.1%となり、前年度より 0.8ポイント上昇した。この比率は大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は 86.2%で、前年度より 0.3ポイント上昇した。この比率は100%以下であることが好ましいとされている。

固定比率は 114.1%で、前年度より 0.4ポイント低下した。この比率は 100%以下が好ましいとされているが、固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期的な安全性の比率は、前年度より流動比率が 102.2ポイント、当座比率が 101.6ポイント、現金比率が 90.4ポイントそれぞれ上昇した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。なお、当座比率は流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
総資本利益率	-0.3	0.2	-0.5
総収支比率	96.2	95.6	0.6
営業収支比率	89.1	95.7	-6.6

総資本利益率は投下資本が効果的に運用されているかどうかを表すもので、本年度は-0.3%となり前年度より0.5ポイント低下した。

総収支比率は96.2%となり前年度より0.6ポイント上昇した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は89.1%となり前年度より6.6ポイント低下した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

これらの比率は、企業の収益性を示すもので指数が高いほど良いとされている。

(8) 資金状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は主に固定資産の取得等の投資活動に667,327,192円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を償還による支出が上回ったことにより財務活動に205,334,763円使用した。一方、業務活動により595,121,187円の資金を取得した結果、資金は277,540,768円減少し、当年度末における資金の残高は3,961,246,953円となった。

2 審査意見

令和4年度の桐生市の水道事業は、「桐生市水道事業経営戦略」の基本方針である事業運営の効率化に向けて、サービス水準の維持向上と経費削減を図るため、民間事業者の創意工夫とノウハウを生かした、検針・料金業務や給水窓口業務等の「桐生市水道事業窓口業務包括委託」を開始した。また日常の維持管理や保守点検のほか、施設の老朽化対策として優先度を考慮しながら建設改良事業を行い、管路についても市内一円3,927mにわたる配水管布設工事を行うなど、水道水の安定供給に努めていることが確認された。

令和4年度の決算において、収益については、20億2,433万279円であり、前年度決算と比べ3,033万4,549円、1.5%減少した。費用については、21億459万8,948円であり、前年度決算と比べ4,436万5,991円、2.1%減少した。なお、燃料価格の高騰に伴う電気料金上昇等の影響を受けた一方で、前年度は特別損失として上菱浄水場の廃止に伴う除却費を計上しており、費用の減少につながった。結果として、8,026万8,669円の純損失となった。

経営状況を表す指標としては、短期的な安全性を示す流動比率、当座比率、現金比率は前年度よりいずれも上昇したものの、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に続いて低下し、依然厳しい財政状況が続いている。

給水人口減少等に伴う給水収益の減少傾向はこの先も続くことが想定される。また、施設の老朽化が進行することによって必要な更新費用が増加し、減価償却費の負担も含め、避けられない課題となっている。水需要に見合った施設能力や規模の適正化をはじめとして、事業全体の不断の合理化、効率化が何より重要である。

今後も水道事業として基本的な感染防止対策を講じるとともに、水質に対する信頼を確保し、安全安心な水道水を安定して供給するという本来の使命を念頭に、将来にわたって健全な事業継続に取り組まれることを要望する。

別 表

別表 1

比較貸借対照表

科目	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<資産の部>						
1 固定資産	23,107,201,738	84.5	23,346,478,967	83.9	-239,277,229	-1.0
(1)有形固定資産	20,069,679,481	73.4	20,254,603,711	72.8	-184,924,230	-0.9
土地	632,874,973	2.3	632,888,199	2.3	-13,226	0.0
立木	5,985,341	0.0	5,985,341	0.0	0	0
建物	801,571,898	2.9	831,508,850	3.0	-29,936,952	-3.6
構築物	14,591,434,053	53.4	14,667,624,534	52.7	-76,190,481	-0.5
機械及び装置	3,806,068,655	13.9	4,026,331,291	14.5	-220,262,636	-5.5
車両運搬具	2,390,477	0.0	2,830,537	0.0	-440,060	-15.5
工具器具及び備品	42,355,537	0.2	50,406,978	0.2	-8,051,441	-16.0
建設仮勘定	186,998,547	0.7	37,027,981	0.1	149,970,566	405.0
(2)無形固定資産	3,037,522,257	11.1	3,091,875,256	11.1	-54,352,999	-1.8
電話加入権	805,340	0.0	805,340	0.0	0	0
ダム使用権	3,030,236,917	11.1	3,091,069,916	11.1	-60,832,999	-2.0
水利権	6,480,000	0.0	0	0	6,480,000	皆増
2 流動資産	4,230,187,702	15.5	4,488,902,041	16.1	-258,714,339	-5.8
(1)現金預金	3,961,246,953	14.5	4,238,787,721	15.2	-277,540,768	-6.5
(2)未収金	255,740,035	1.0	237,200,708	0.9	18,539,327	7.8
(3)貯蔵品	9,700,714	0.0	9,413,612	0.0	287,102	3.0
(4)その他の流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0
資産合計	27,337,389,440	100	27,835,381,008	100	-497,991,568	-1.8
<負債の部>						
3 固定負債	6,540,583,390	23.9	6,775,482,593	24.3	-234,899,203	-3.5
(1)企業債	5,866,570,362	21.4	6,094,491,128	21.9	-227,920,766	-3.7
(2)引当金	674,013,028	2.5	680,991,465	2.4	-6,978,437	-1.0

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度		令和 4 年度 決算額		令和 3 年度 決算額		比較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		
4 流動負債	542,072,733	2.0	661,845,692	2.4	-119,772,959	-18.1		
(1) 企業債	327,920,766	1.2	328,373,651	1.2	-452,885	-0.1		
(2) 未払金	188,774,711	0.7	302,649,087	1.1	-113,874,376	-37.6		
(3) 引当金	20,317,000	0.1	22,266,000	0.1	-1,949,000	-8.8		
(4) その他流動負債	5,060,256	0.0	8,556,954	0.0	-3,496,698	-40.9		
5 繰延収益	2,924,359,285	10.7	3,010,448,910	10.8	-86,089,625	-2.9		
(1) 長期前受金	2,924,359,285	10.7	3,010,448,910	10.8	-86,089,625	-2.9		
受贈財産評価額	289,428,764	1.1	303,395,830	1.1	-13,967,066	-4.6		
工事寄附金	276,922	0.0	297,696	0.0	-20,774	-7.0		
他会計負担金	333,689,331	1.2	337,642,087	1.2	-3,952,756	-1.2		
工事負担金	538,368,569	2.0	579,211,682	2.1	-40,843,113	-7.1		
国県補助金	1,762,536,152	6.4	1,789,842,068	6.4	-27,305,916	-1.5		
その他資本剰余金	59,547	0.0	59,547	0.0	0	0		
負債合計	10,007,015,408	36.6	10,447,777,195	37.5	-440,761,787	-4.2		
<資本の部>								
6 資本金	12,479,360,119	45.7	12,456,321,231	44.8	23,038,888	0.2		
7 剰余金	4,851,013,913	17.7	4,931,282,582	17.7	-80,268,669	-1.6		
(1) 資本剰余金	219,702,185	0.8	219,702,185	0.8	0	0		
受贈財産評価額	90,368,842	0.3	90,368,842	0.3	0	0		
工事寄附金	1,674,000	0.0	1,674,000	0.0	0	0		
他会計負担金	3,084,810	0.0	3,084,810	0.0	0	0		
工事負担金	59,437,645	0.2	59,437,645	0.2	0	0		
国県補助金	48,315,277	0.2	48,315,277	0.2	0	0		
その他資本剰余金	16,821,611	0.1	16,821,611	0.1	0	0		
(2) 利益剰余金	4,631,311,728	16.9	4,711,580,397	16.9	-80,268,669	-1.7		
利益積立金	1,575,776,297	5.8	1,656,044,966	5.9	-80,268,669	-4.8		
災害復旧積立金	500,000,000	1.8	500,000,000	1.8	0	0		
建設改良積立金	2,555,535,431	9.3	2,555,535,431	9.2	0	0		
資本合計	17,330,374,032	63.4	17,387,603,813	62.5	-57,229,781	-0.3		
負債・資本合計	27,337,389,440	100	27,835,381,008	100	-497,991,568	-1.8		

別表 2

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業収益	2,024,330,279	100	2,054,664,828	100	-30,334,549	-1.5
営業収益	1,807,009,477	89.3	1,843,862,292	89.7	-36,852,815	-2.0
給水収益	1,760,555,662	87.0	1,795,833,314	87.4	-35,277,652	-2.0
加入金	17,480,000	0.9	21,985,000	1.1	-4,505,000	-20.5
その他の営業収益	28,973,815	1.4	26,043,978	1.2	2,929,837	11.2
営業外収益	216,935,103	10.7	210,800,976	10.3	6,134,127	2.9
受取利息	563,999	0.0	572,010	0.1	-8,011	-1.4
他会計補助金	3,462,261	0.2	4,148,532	0.2	-686,271	-16.5
長期前受金戻入	127,749,495	6.3	123,627,512	6.0	4,121,983	3.3
雑収益	85,159,348	4.2	82,452,922	4.0	2,706,426	3.3
特別利益	385,699	0.0	1,560	0.0	384,139	24,624.3
固定資産売却益	385,699	0.0	0	0	385,699	皆増
過年度損益修正益	0	0	1,560	0.0	-1,560	皆減
水道事業費	2,104,598,948	100	2,148,964,939	100	-44,365,991	-2.1
営業費用	2,028,794,573	96.4	1,926,256,259	89.6	102,538,314	5.3
原水及び浄水費	451,983,580	21.5	453,723,116	21.1	-1,739,536	-0.4
配水及び給水費	286,786,963	13.6	249,820,030	11.6	36,966,933	14.8
業務費	183,145,884	8.7	140,446,488	6.5	42,699,396	30.4
総係費	158,613,855	7.6	143,606,022	6.7	15,007,833	10.5
減価償却費	924,351,309	43.9	920,234,354	42.8	4,116,955	0.4
資産減耗費	23,912,982	1.1	18,426,249	0.9	5,486,733	29.8
営業外費用	75,750,531	3.6	81,014,250	3.8	-5,263,719	-6.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,001,733	3.6	80,094,566	3.7	-5,092,833	-6.4
雑支出	748,798	0.0	919,684	0.1	-170,886	-18.6
特別損失	53,844	0.0	141,694,430	6.6	-141,640,586	-100.0
過年度損益修正損	53,844	0.0	260,858	0.0	-207,014	-79.4
その他の特別損失	0	0	141,433,572	6.6	-141,433,572	皆減
当年度純利益 (当年度純損失)	-80,268,669	-	-94,300,111	-	14,031,442	-14.9

別表 3

年度別資本的収支の状況

(資本的収支：消費税及び地方消費税込・単位：円)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資本的収入		163,573,558	244,900,874	654,073,046
企業債		100,000,000	200,000,000	604,000,000
負担金		12,173,444	12,173,908	11,071,159
出資金		23,038,888	22,606,966	20,015,887
固定資産売却代金		13,226	0	0
工事負担金		16,138,000	0	11,836,000
国県補助金		12,210,000	10,120,000	7,150,000
資本的支出		1,099,846,987	921,037,378	3,083,702,018
建設改良費		770,823,336	608,760,324	2,801,291,445
梅田浄水場 建設事業費		0	12,828,006	2,235,643,459
その他の建設改良費		767,972,440	578,636,982	555,114,466
固定資産購入費		1,876,600	16,076,676	9,389,160
メーター費		974,296	1,218,660	1,144,360
企業債償還金		328,373,651	312,081,721	281,562,943
国庫補助金返還金		650,000	195,333	847,630
資本的収支差引		-936,273,429	-676,136,504	-2,429,628,972
補填資金		936,273,429	676,136,504	2,429,628,972
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		66,314,162	51,647,756	119,160,013
過年度分 損益勘定留保資金		203,549,169	0	0
当年度分 損益勘定留保資金		666,410,098	624,488,748	599,362,598
減債積立金		0	0	0
建設改良積立金		0	0	1,711,106,361
災害復旧積立金		0	0	0

別表 4

経 営 ・ 財 務

項 目		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度	指標
損 益 に 関 す る 各 種 比 較 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	-0.3	0.2	0.8	↑
	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.8	-0.3	0.5	—
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.2	95.6	112.7	↑
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.2	102.4	112.9	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	89.1	95.7	108.2	↑
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-12.3	-4.5	7.6	—
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.3	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.5	33.9	41.7	↓
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	18.7	17.4	15.3	↓
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.3	4.5	4.6	↓
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.9	21.8	19.9	↓	
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	7,467	6,433	8,876	—	
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益}-\text{減価償却費}} \times 100$	24.5	20.9	22.9	↓	
職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.3	10.7	14.9	↓	
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	413,627	410,033	409,754	—	
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,577	3,513	3,462	—	
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	62,311	61,462	60,633	↑	
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	573,419	562,628	574,385	↑	
1万m ³ 当り	損益勘定所属職員数 (人)	$\frac{\text{職員数(損益勘定所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	9	9	9	—
原・浄・配水施設関係	職員数(原水浄水費・配水給水費所属) (人)	$\frac{\text{職員数(原水浄水費・配水給水費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	5	5	5	—
検針・集金関係	職員数(業務費所属) (人)	$\frac{\text{職員数(業務費所属)}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{日} \div 10,000 \text{m}^3}$	1	1	1	—

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 令和2年度以降の職員数及び職員給与費等の職員に関する数値には、会計年度任用職員分が除かれている。

分 析 表

(消費税及び地方消費税抜)

項 目		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度	指標
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.5	83.9	85.1	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	23.9	24.3	24.8	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.1	73.3	73.5	↑
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.2	85.9	86.6	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.1	114.5	115.9	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	780.4	678.2	877.4	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	777.9	676.3	874.6	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	730.8	640.4	804.1	↑
	給水人口一人当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{給水人口}}$	195,268	193,541	191,655	—
	配水量1m ³ 当り 自己資本 (円)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{配水量}}$	1,338.02	1,312.29	1,302.79	—
回 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	0.09	0.09	0.09	↑
	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	—
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.08	0.08	0.10	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{立木} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.98	3.90	2.84	↓
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	0.41	0.43	0.39	↑
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	0.65	0.52	1.14	↑
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})/2}$	2.27	2.20	1.90	↑
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	8.84	9.19	9.25	↑

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 総資本＝負債・資本合計
- 3 経営資本＝負債・資本合計－（建設仮勘定＋投資資産）
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 7 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 8 当座比率＝酸性試験比率
- 9 当座資産＝現金預金＋未収金
- 10 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。
- 11 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。
- 12 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。
- 13 貯蔵品回転率には仮払いによる入出庫を含まない。
- 14 企業債償還元金には借換のための償還元を含まない。
- 15 借入金＝他会計借入金＋一時借入金
- 16 給水量には、修繕中の放水量、分水量、私設消火栓を含まない。
- 17 職員一人当り営業収益＝労働生産性

別表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益		2,024,330,279	2,054,664,828	2,056,860,915
総 費 用		2,104,598,948	2,148,964,939	1,825,119,042
純 利 益 (純 損 失)		-80,268,669	-94,300,111	231,741,873
給 水 収 益 等		1,760,555,662	1,795,833,314	1,842,802,738
給 水 原 価		1,905,697,346	1,814,809,583	1,664,004,614
給 水 利 益		-145,141,684	-18,976,269	178,798,124
料 金 改 定 率		—	—	—
一 般 会 計 出 資 金		23,038,888	22,606,966	20,015,887

※ 給水原価については、令和3年度より給水原価構成費用から長期前受金戻入を控除する方法に変更した。
令和2年度においても同様の方法を用いて算出した。

別表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
職 員 給 与 費	292,692,777	100	210,670,735	72.0	230,376,119	78.7
修 繕 費	136,379,249	100	114,384,815	83.9	49,467,606	36.3
動 力 費	101,294,189	100	107,315,993	105.9	144,095,555	142.3
材 料 費	1,988,520	100	2,439,788	122.7	2,602,368	130.9
減 価 償 却 費	675,457,669	100	920,234,354	136.2	924,351,309	136.8
固 定 資 産 除 却 費	15,213,407	100	18,411,905	121.0	23,912,982	157.2
支 払 利 息 等	84,528,737	100	80,094,566	94.8	75,001,733	88.7
そ の 他 費 用	517,564,494	100	695,412,783	134.4	654,791,276	126.5
計	1,825,119,042	100	2,148,964,939	117.7	2,104,598,948	115.3

別表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等	区分	令和3年度末 未償還残高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度 未償還残高
				元金	利息	元利合計	
財 務 省		5,794,018,868	100,000,000	236,415,130	63,597,763	300,012,893	5,657,603,738
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		577,276,911	0	85,892,521	11,128,705	97,021,226	491,384,390
新 田 み ど り 農 業 協 同 組 合		51,569,000	0	6,066,000	275,265	6,341,265	45,503,000
合 計		6,422,864,779	100,000,000	328,373,651	75,001,733	403,375,384	6,194,491,128

別表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 80,268,669	△ 94,300,111	14,031,442
減価償却費	924,351,309	920,234,354	4,116,955
固定資産除却費（特別損失分含む）	23,912,982	132,569,477	△ 108,656,495
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,230,563	△ 14,351,529	19,582,092
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,949,000	△ 342,000	△ 1,607,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 12,209,000	△ 29,418,000	17,209,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 270,317	105,551	△ 375,868
長期前受金戻入額	△ 127,749,495	△ 123,627,512	△ 4,121,983
受取利息及び受取配当金	△ 563,999	△ 572,010	8,011
支払利息	75,001,733	80,094,566	△ 5,092,833
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,269,010	96,641,665	△ 114,910,675
未払金の増減額（△は減少）	△ 113,874,376	168,617,150	△ 282,491,526
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 287,102	468,469	△ 755,571
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,496,698	3,462,090	△ 6,958,788
小計	669,558,921	1,139,582,160	△ 470,023,239
利息及び配当金の受取額	563,999	572,010	△ 8,011
利息の支払額	△ 75,001,733	△ 80,094,566	5,092,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,121,187	1,060,059,604	△ 464,938,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 700,731,862	△ 563,950,859	△ 136,781,003
有形固定資産の売却による収入	13,226	0	13,226
無形固定資産の取得による支出	△ 6,480,000	0	△ 6,480,000
国庫補助金等による収入	28,348,000	10,120,000	18,228,000
国庫補助金等の返還金	△ 650,000	△ 195,333	△ 454,667
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,173,444	12,173,908	△ 464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,327,192	△ 541,852,284	△ 125,474,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,373,651	△ 312,081,721	△ 16,291,930
他会計からの出資による収入	23,038,888	22,606,966	431,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,334,763	△ 89,474,755	△ 115,860,008
資金増加額（又は減少額）	△ 277,540,768	428,732,565	△ 706,273,333
資金期首残高	4,238,787,721	3,810,055,156	428,732,565
資金期末残高	3,961,246,953	4,238,787,721	△ 277,540,768

下水道事業会計

当事業については、令和2年度より地方公営企業法（以下、「法」という）を一部適用し、3回目の決算を迎えた。

1 決算の概要

(1) 業務の実績

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	前年対比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	103,976	105,656	-1,680	-1.6
処理区域内人口 (B)	人	86,108	87,473	-1,365	-1.6
処理区域面積 (C)	ha	2,704.2	2,697.2	7.0	0.3
水洗便所設置済人口 (D)	人	77,620	78,617	-997	-1.3
水洗便所設置済世帯 (E)	世帯	36,935	36,952	-17	0.0
人口普及率 (B) / (A) × 100	%	82.8	82.8	0.0	-
水洗化率 (D) / (B) × 100	%	90.1	89.9	0.2	-
年間汚水処理水量 (F)	m ³	14,795,053	14,911,624	-116,571	-0.8
年間有収水量 (G)	m ³	9,772,660	9,983,433	-210,773	-2.1
有収率 (G) / (F) × 100	%	66.1	67.0	-0.9	-
職員数	人	18	18	0	0
うち損益勘定職員数	人	13	13	0	0

※ 年間汚水処理水量には、流域関連公共下水道を含む。

※ 年間有収水量には、流域関連公共下水道を含む。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	2,935,580,000	2,962,483,058	26,903,058	100.9
営 業 収 益	1,843,281,000	1,829,539,740	-13,741,260	99.3
営 業 外 収 益	1,092,297,000	1,132,844,280	40,547,280	103.7
特 別 利 益	2,000	99,038	97,038	4,951.9

※ 特別利益は、過年度損益修正益

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費	2,935,580,000	2,862,264,627	7,700,000	65,615,373	97.5
営 業 費 用	2,703,126,953	2,660,319,452	7,700,000	35,107,501	98.4
営 業 外 費 用	231,852,047	200,505,847	0	31,346,200	86.5
特 別 損 失	101,000	1,439,328	0	-1,338,328	1,425.1
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0

※ 特別損失は、過年度損益修正損

特別損失の決算額が予算額を超過する額 1,338,328円は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書きの規定により支出されている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	1,179,495,700	1,102,740,162	-76,755,538	93.5
企 業 債	571,100,000	462,000,000	-109,100,000	80.9
受 益 者 負 担 金	27,038,000	30,500,080	3,462,080	112.8
他 会 計 補 助 金	168,094,000	98,318,082	-69,775,918	58.5
国 庫 補 助 金	123,343,700	136,000,000	12,656,300	110.3
県 補 助 金	2,200,000	1,400,000	-800,000	63.6
工 事 負 担 金	38,027,000	119,031,000	81,004,000	313.0
出 資 金	249,693,000	255,491,000	5,798,000	102.3

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,941,422,000	1,758,684,370	135,737,500	0	47,000,130	90.6
建設改良費	647,960,000	465,723,207	135,737,500	0	46,499,293	71.9
企業債 償還金	1,292,962,000	1,292,961,163	0	0	837	100.0
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 59,763,655円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 715,707,863円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,012,322円、繰越工事資金 17,534,700円、過年度分損益勘定留保資金 70,640,775円、当年度分損益勘定留保資金 608,720,066円で補填されている。なお、不足する額11,800,000円（未払相当分）については、令和4年度同意済企業債の未発行分 11,800,000円をもって翌年度に措置するものとされている。

ウ 消費税

今年度における消費税は、消費税及び地方消費税の確定申告に伴う税額計算の結果、35,051,800円の納付となった。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

ア 収益・費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総収益 (A)	2,825,655,604	100	2,845,434,236	100	-19,778,632	-0.7
営業収益	1,692,582,400	59.9	1,770,451,502	62.2	-77,869,102	-4.4
営業外収益	1,132,982,580	40.1	1,074,982,734	37.8	57,999,846	5.4
特別利益	90,624	0.0	0	0	90,624	皆増
総費用 (B)	2,733,665,115	100	2,754,260,623	100	-20,595,508	-0.7
営業費用	2,566,696,059	93.9	2,554,473,782	92.8	12,222,277	0.5
営業外費用	165,660,576	6.1	196,619,495	7.1	-30,958,919	-15.7
特別損失	1,308,480	0.0	3,167,346	0.1	-1,858,866	-58.7
純利益（純損失） (A) - (B)	91,990,489	-	91,173,613	-	816,876	0.9

営業収益の主なものは下水道使用料 1,369,573,400円で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 746,421,581円である。営業費用の主なものは減価償却費 1,432,795,464円で、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 165,454,047円である。

イ 下水道使用料及び処理原価の状況

区 分	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
下 水 道 使 用 料	円	1,369,573,400	1,395,555,502	-25,982,102
汚 水 処 理 費 用	千円	1,457,741	1,436,669	21,072
使 用 料 単 価	円/m ³	140.1	139.8	0.3
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	149.2	143.9	5.3

※ 汚水処理費用は、公費負担分を含まない。

(4) 剰余金の経理及び処分（消費税及び地方消費税抜）

(単位：円・%)

年度 科目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
資 本 剰 余 金	396,153,587	395,882,743	270,844	0.1
利 益 剰 余 金	237,119,983	145,129,494	91,990,489	63.4
計	633,273,570	541,012,237	92,261,333	17.1

年度末剰余金は 633,273,570円で前年度より 92,261,333円（17.1%）増加した。これは、資本剰余金が 270,844円（0.1%）、利益剰余金が 91,990,489円（63.4%）増加したためである。

資本剰余金の増加は、土地購入に係る国庫補助金及び他会計補助金を計上したことによるものである。

利益剰余金 237,119,983円の内、当年度未処分利益剰余金である 91,990,489円は、剰余金処分計算書（案）により、減債積立金に積み立てるように提案されている。

(5) 財政状態 (消費税及び地方消費税抜)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
資 産	固定資産	33,502,421,435	98.1	34,490,071,191	98.6	-987,649,756	-2.9
	流動資産	654,584,684	1.9	478,963,457	1.4	175,621,227	36.7
	計	34,157,006,119	100	34,969,034,648	100	-812,028,529	-2.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	9,829,761,448	28.8	10,593,138,567	30.3	-763,377,119	-7.2
	流動負債	1,517,224,348	4.4	1,538,619,651	4.4	-21,395,303	-1.4
	繰延収益	17,152,050,077	50.2	17,527,058,517	50.1	-375,008,440	-2.1
	資本金	5,024,696,676	14.7	4,769,205,676	13.6	255,491,000	5.4
	剰余金	633,273,570	1.9	541,012,237	1.6	92,261,333	17.1
	計	34,157,006,119	100	34,969,034,648	100	-812,028,529	-2.3

ア 固定資産

本年度末における固定資産は 33,502,421,435円で、資産総額の 98.1%を占めており、前年度より 987,649,756円 (2.9%) の減少である。

これは主に、減価償却等により構築物、建物及び無形固定資産である施設利用権が減少したためである。

イ 流動資産

本年度末における流動資産は 654,584,684円で、資産総額の 1.9%に当たり、前年度より 175,621,227円 (36.7%) の増加である。

これは、主に現金預金の増加によるものである。

ウ 固定負債

本年度末における固定負債は 9,829,761,448円で、負債資本合計の 28.8%に当たり、前年度より 763,377,119円 (7.2%) の減少である。

これは、償還期限が1年を超える企業債が減少したためである。

エ 流動負債

本年度末における流動負債は 1,517,224,348円で、負債資本合計の 4.4%に当たり、前年度より 21,395,303円 (1.4%) の減少である。

これは主に、償還期限が1年以内の企業債、未払金が減少したためである。

オ 繰延収益

本年度末における繰延収益は 17,152,050,077円で、負債資本合計の 50.2%を占めており、前年度より 375,008,440円 (2.1%) の減少である。

これは、建設改良事業等に伴う長期前受金の収入額よりも、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額が上回り、長期前受金が減少したためである。

カ 資本金

本年度末における資本金は 5,024,696,676円で、負債資本合計の 14.7%に当たり、前年度より 255,491,000円 (5.4%) の増加である。

これは、他会計出資金の受入れによる繰入資本金が増加したためである。

キ 剰余金

本年度末における剰余金は 633,273,570円で負債資本合計の 1.9%に当たり、前年度より 92,261,333円 (17.1%) の増加となっている。

これは、主に利益剰余金が増加したためである。

(6) 未収金等の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	不納欠損等	未収額	収納率
過年度分	170,378,185	154,277,455	不納欠損 2,150,660 修正損 1,439,328	12,510,742	90.6
現年度分	4,065,223,220	3,857,126,478	0	208,096,742	94.9
計	4,235,601,405	4,011,403,933	不納欠損 2,150,660 修正損 1,439,328	220,607,484	94.7

※ 不納欠損は、時効によるものである。

※ 修正損は、漏水減免等による調定減である。

下水道使用料については、地方自治法第236条、受益者負担金については、都市計画法第75条第7項に基づき、消滅時効期間を経過したものについて不納欠損処分が行われた。

(7) 経営分析

ア 安全性

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産構成比率	98.1	98.6	-0.5
固定負債構成比率	28.8	30.3	-1.5
自己資本構成比率	66.8	65.3	1.5
固定資産対 長期資本比率	102.6	103.2	-0.6
固 定 比 率	146.9	151.0	-4.1
流 動 比 率	43.1	31.1	12.0
当 座 比 率	42.9	31.1	11.8
現 金 比 率	28.5	20.2	8.3

長期的な安全性の比率をみると、固定資産構成比率は98.1%となり、前年度よりも0.5ポイント低下した。総資産に占める固定資産の割合が小さいほど良好とされているが、下水道事業においては、施設型の事業であるため割合は大きくなっている。

固定負債構成比率は28.8%となり、前年度より1.5ポイント低下した。総資本に対する固定負債の割合が小さいほど経営の安定性が高いとされている。

自己資本構成比率は66.8%となり、前年度より1.5ポイント上昇した。この比率は大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は102.6%となり、前年度より0.6ポイント低下した。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す指標で、この比率は100%以下が好ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

固定比率は146.9%となり、前年度より4.1ポイント低下した。この比率は企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するところが大きいため、必然的に比率は高くなっている。

一方、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が12.0ポイント、当座比率が11.8ポイント、現金比率が8.3ポイントそれぞれ上昇した。これらの数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

なお、当座比率は流動負債に対する支払い能力を示す指標で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化するものによる企業の即時支払能力を判断するものであり、比率は100%以上であることが好ましいとされている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す指標で、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
総資本利益率	0.3	0.3	0.0
総収支比率	103.4	103.3	0.1
営業収支比率	65.9	69.3	-3.4

総資本利益率は、投下資本が効果的に運用されているかどうかを示すもので、比率が高いほど収益率が良いといえ、本年度は前年度に引き続き 0.3%となった。

総収支比率は 103.4%となり、前年度より 0.1ポイント上昇した。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が 100%未満の場合には、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

営業収支比率は 65.9%となり、前年度より 3.4ポイント低下した。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかだけでなく、事業全体の収支の均衡を示す指標で 100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。この比率が 100%未満であることは営業損失を生じていることを意味する。

総収支比率が 100%以上にもかかわらず、営業収支比率が 100%を下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(8) 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローでは 771,142,613円の資金を取得した。

一方、主に固定資産の取得による支出のため、投資活動によるキャッシュ・フローは 73,461,723円、企業債の償還による支出等のため、財務活動によるキャッシュ・フローは 575,470,163円減少した。

この結果、資金は 122,210,727円増加し、当年度末における資金の残高は 432,472,276円となった。

2 審査意見

令和4年度の桐生市の下水道事業においては、人口や大口需要者の減少に伴って下水道使用料収入が減少し、施設の老朽化が進行していく中で、安全・安心な下水道サービスの持続的提供を目的とする「桐生市下水道事業ストックマネジメント全体計画」に基づき、事業資産の適正な管理とリスク評価を行いながら、より現状に即した設計や改築工事等の方法を定める実施計画を策定した。

桐生市の下水道事業は、昭和42年の供用開始以来50年を超え、全市人口に対する普及率は令和4年度末で82.8%であり、群馬県内12市中第1位である。この数値は公衆衛生環境の向上や浸水被害の防止、河川の水質保全等に長年貢献してきたことを示すものである。今後も重要な役割を担いうる、適正規模による施設の改築更新が必要である。

企業会計導入3年目を迎えた令和4年度の決算において、収益については、28億2,565万5,604円であり、前年度決算と比べ1,977万8,632円、0.7%減少した。費用については、27億3,366万5,115円であり、前年度決算と比べ2,059万5,508円、0.8%減少した。差引純利益は9,199万489円となり、前年度決算と比べ81万6,876円、0.9%の増加となった。さらに経営の健全性を示す経常収支比率は前年度とほぼ同じ数値を維持しているが、依然として一般会計からの基準外繰入金を受けている。公営企業の原則である独立採算に向けてさらに経営の効率化を図り、自立した体制を構築されたい。

今後、ストックマネジメント計画が兼ねている「桐生市下水道事業経営戦略」の下、変動する社会状況等も加味しながら、現実的、継続的な観点で取組内容を見定め、健全で安定した事業経営に向けて一層の努力を要望する。

別 表

別表 1

比較貸借対照表

科目	年度別		令和3年度決算額		比較増減額	
	令和4年度決算額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<資産の部>						
1 固定資産	33,502,421,435	98.1	34,490,071,191	98.6	-987,649,756	-2.9
(1) 有形固定資産	31,995,157,304	93.7	32,907,070,552	94.1	-911,913,248	-2.8
土地	792,036,378	2.3	791,765,534	2.2	270,844	0.0
建物	440,909,377	1.3	489,200,670	1.4	-48,291,293	-9.9
構築物	30,180,651,648	88.4	31,078,566,277	88.9	-897,914,629	-2.9
機械及び装置	435,949,000	1.3	445,840,768	1.3	-9,891,768	-2.2
車両運搬具	1,049,280	0.0	1,049,280	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	2,531,700	0.0	0	0	2,531,700	皆増
建設仮勘定	142,029,921	0.4	100,648,023	0.3	41,381,898	41.1
(2) 無形固定資産	1,467,264,131	4.3	1,543,000,639	4.4	-75,736,508	-4.9
施設利用権	1,467,264,131	4.3	1,543,000,639	4.4	-75,736,508	-4.9
(3) 投資その他の資産	40,000,000	0.1	40,000,000	0.1	0	0.0
長期貸付金	1,614,738	0.0	3,092,198	0.0	-1,477,460	-47.8
基金	38,385,262	0.1	36,907,802	0.1	1,477,460	4.0
2 流動資産	654,584,684	1.9	478,963,457	1.4	175,621,227	36.7
(1) 現金預金	432,472,276	1.3	310,261,549	0.9	122,210,727	39.4
(2) 未収金	218,372,978	0.6	167,975,418	0.5	50,397,560	30.0
(3) 貯蔵品	3,739,430	0.0	726,490	0.0	3,012,940	414.7
資産合計	34,157,006,119	100	34,969,034,648	100	-812,028,529	-2.3

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比較増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<負債の部>						
3 固定負債	9,829,761,448	28.8	10,593,138,567	30.3	-763,377,119	-7.2
(1) 企業債	9,829,761,448	28.8	10,593,138,567	30.3	-763,377,119	-7.2
4 流動負債	1,517,224,348	4.4	1,538,619,651	4.4	-21,395,303	-1.4
(1) 企業債	1,225,377,119	3.6	1,292,961,163	3.7	-67,584,044	-5.2
(2) 未払金	203,940,735	0.6	234,984,324	0.7	-31,043,589	-13.2
(3) 引当金	87,905,000	0.2	10,643,000	0.0	77,262,000	725.9
(4) その他流動負債	1,494	0.0	31,164	0.0	-29,670	-95.2
5 繰延収益	17,152,050,077	50.2	17,527,058,517	50.1	-375,008,440	-2.1
(1) 長期前受金	17,152,050,077	50.2	17,527,058,517	50.1	-375,008,440	-2.1
負債合計	28,499,035,873	83.4	29,658,816,735	84.8	-1,159,780,862	-3.9
<資本の部>						
6 資本金	5,024,696,676	14.7	4,769,205,676	13.6	255,491,000	5.4
7 剰余金	633,273,570	1.9	541,012,237	1.6	92,261,333	17.1
(1) 資本剰余金	396,153,587	1.2	395,882,743	1.2	270,844	0.1
国庫補助金	396,018,165	1.2	395,882,743	1.2	135,422	0.0
他会計補助金	135,422	0.0	0	0	135,422	皆増
(2) 利益剰余金	237,119,983	0.7	145,129,494	0.4	91,990,489	63.4
減債積立金	145,129,494	0.4	0	0	145,129,494	皆増
当年度未処分利益剰余金	91,990,489	0.3	145,129,494	0.4	-53,139,005	-36.6
資本合計	5,657,970,246	16.6	5,310,217,913	15.2	347,752,333	6.5
負債・資本合計	34,157,006,119	100	34,969,034,648	100	-812,028,529	-2.3

別表 2

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜・単位：円・%)

科目	年度別	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
収益	営業収益	1,692,582,400	59.9	1,770,451,502	62.2	-77,869,102	-4.4
	下水道使用料	1,369,573,400	48.5	1,395,555,502	49.0	-25,982,102	-1.9
	他会計負担金	323,009,000	11.4	374,896,000	13.2	-51,887,000	-13.8
	営業外収益	1,132,982,580	40.1	1,074,982,734	37.8	57,999,846	5.4
	他会計補助金	383,601,918	13.6	299,916,000	10.5	83,685,918	27.9
	長期前受金戻入	746,421,581	26.4	772,422,475	27.2	-26,000,894	-3.4
	雑収益	2,959,081	0.1	2,644,259	0.1	314,822	11.9
	特別利益	90,624	0.0	0	0	90,624	皆増
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	90,624	0.0	0	0	90,624	皆増
	収益合計	2,825,655,604	100	2,845,434,236	100	-19,778,632	-0.7
	費用	営業費用	2,566,696,059	93.9	2,554,473,782	92.8	12,222,277
管渠費		80,356,293	2.9	91,834,929	3.3	-11,478,636	-12.5
処理場費		501,109,867	18.3	450,823,419	16.4	50,286,448	11.2
污水ポンプ場管理費		62,497,916	2.3	43,353,848	1.6	19,144,068	44.2
小規模污水处理場管理費		6,916,841	0.3	4,528,508	0.2	2,388,333	52.7
周辺対策費		13,017,115	0.5	11,700,524	0.4	1,316,591	11.3
業務費		68,120,774	2.5	65,770,944	2.4	2,349,830	3.6
総係費		49,015,367	1.8	47,864,221	1.7	1,151,146	2.4
流域下水道管理費		352,866,422	12.9	354,030,580	12.9	-1,164,158	-0.3
減価償却費		1,432,795,464	52.4	1,484,566,809	53.9	-51,771,345	-3.5
営業外費用		165,660,576	6.1	196,619,495	7.1	-30,958,919	-15.7
支払利息及び企業債取扱諸費		165,454,047	6.1	191,440,509	6.9	-25,986,462	-13.6
消費税及び地方消費税		0	0	0	0	0	-
雑支出		206,529	0.0	5,178,986	0.2	-4,972,457	-96.0
特別損失		1,308,480	0.0	3,167,346	0.1	-1,858,866	-58.7
固定資産売却損		0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損		1,308,480	0.0	3,167,346	0.1	-1,858,866	-58.7
費用合計	2,733,665,115	100	2,754,260,623	100	-20,595,508	-0.7	
当年度純利益	91,990,489	-	91,173,613	-	816,876	0.9	

別表 3

年度別資本的収支の状況

(消費税及び地方消費税込・単位：円)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
資本的収入		1,102,740,162	1,068,830,160	767,822,100
企 業 債		462,000,000	511,300,000	344,900,000
受 益 者 負 担 金		30,500,080	29,134,660	41,692,600
他 会 計 補 助 金		98,318,082	89,299,000	32,355,000
国 庫 補 助 金 ※1		136,000,000	128,496,500	34,418,500
県 補 助 金		1,400,000	1,600,000	2,300,000
工 事 負 担 金		119,031,000	0	42,944,000
出 資 金		255,491,000	309,000,000	269,212,000
資本的支出		1,758,684,370	1,732,505,230	1,539,376,642
建 設 改 良 費		465,723,207	402,337,706	258,109,664
管 渠 建 設 費		321,650,718	254,367,832	164,518,188
雨 水 対 策 費		74,362,804	79,982,658	38,344,205
施 設 改 築 更 新 費		31,700,000	24,000,000	11,030,000
流 域 下 水 道 建 設 費		34,953,971	43,987,216	44,217,271
固 定 資 産 購 入 費		3,055,714	0	0
企 業 債 償 還 金		1,292,961,163	1,330,167,524	1,281,266,978
資本的収支差引額 ※2		-715,707,863	-663,675,070	-771,554,542
補 填 資 金 ※3		703,907,863	663,675,070	771,554,542
引 継 現 金		—	—	49,908,041
引 継 未 収 金		—	—	27,678,465
引 継 貯 蔵 品		—	—	4,160,730
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		7,012,322	13,736,796	8,891,730
繰 越 工 事 資 金		17,534,700	0	0
過年度分損益勘定留保資金		70,640,775	28,507,415	—
当年度分損益勘定留保資金		608,720,066	621,430,859	680,915,576

※1：翌年度繰越額に係る財源充当額59,763,655円を含む。

※2：資本的収入から翌年度繰越額に係る財源充当額59,763,655円を控除して算出した額。

※3：収支差引の額に対する不足額11,800,000円は、令和4年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置。

別表 4

経営・財務分析表

(消費税及び地方消費税抜)

項目		算出方法	令和4年度	令和3年度	令和2年度	指標
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	98.1	98.6	99.4	↓
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	28.8	30.3	31.7	↓
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	66.8	65.3	64.1	↑
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.6	103.2	103.6	↓
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	146.9	151.0	154.9	↓
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.1	31.1	15.7	↑
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.9	31.1	15.6	↑
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.5	20.2	2.1	↑
回転率等	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.07	0.08	0.08	↑
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.05	0.05	0.05	↑
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.22	4.24	4.09	↓
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	11.39	12.08	10.76	↑
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.3	0.3	0.2	↑
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4	103.3	102.0	↑
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	65.9	69.3	72.3	↑
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.5	1.6	1.7	↓
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入額}} \times 100$	188.4	185.5	179.1	↓
	平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	7,153.9	6,934.8	6,661.4	-
	労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(3条)}}{\text{営業収益}-\text{減価償却費}} \times 100$	35.8	31.5	28.3	↓
	職員一人当たり処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,138,081.0	1,147,048.0	1,099,621.3	-
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	130,198.6	136,188.6	129,293.1	↑

※ 指標の↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。

※ 財務分析において用いた用語は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | 8 未収金回転率に用いた未収金は、分子の営業収益に対応する営業未収金とした。 |
| 2 総資本＝負債・資本合計 | 9 固定資産回転率に用いた固定資産は分子の営業収益に対応させるため、営業活動に直接関係のない建設仮勘定を控除して計算した。 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 10 企業債償還元金には借換のための償還元金を含まない。 |
| 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 11 年間処理水量には流域関連公共下水道分を含む。 |
| 5 当座比率＝酸性試験比率 | 12 職員一人当たり営業収益＝労働生産性 |
| 6 借入金＝他会計借入金＋一時借入金 | |
| 7 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。 | |

別表 5

経 営 の 推 移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	総 収 益		2,825,655,604	2,845,434,236
総 費 用		2,733,665,115	2,754,260,623	2,730,630,842
純 利 益		91,990,489	91,173,613	53,955,881
料 金 改 定 率		-	-	36.4
他 会 計 出 資 金		255,491,000	309,000,000	269,212,000

別表 6

費 用 性 質 別 分 類 表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
職 員 給 与 費	86,286,331	100	90,152,375	104.5	93,000,056	107.8
修 繕 費	114,120,175	100	139,088,104	121.9	81,530,440	71.4
動 力 費	99,104,144	100	101,173,537	102.1	158,968,482	160.4
材 料 費	9,466,600	100	11,989,390	126.6	10,084,710	106.5
減 価 償 却 費	1,480,115,821	100	1,484,566,809	100.3	1,432,795,464	96.8
支 払 利 息 等	217,871,083	100	191,440,509	87.9	165,454,047	75.9
そ の 他 費 用	723,666,688	100	735,849,899	101.7	791,831,916	109.4
計	2,730,630,842	100	2,754,260,623	100.9	2,733,665,115	100.1

別表 7

企 業 債 借 入 先 別 償 還 状 況

(単位：円)

借入先等	区分	令和3年度末 未償還残高	令和4年度 借入額	令 和 4 年 度 償 還 額			令和4年度 未償還残高
				元 金	利 息	元利合計	
財務省		3,938,354,491	396,000,000	354,261,643	66,638,826	420,900,469	3,980,092,848
地方公共団体金融機構		4,080,707,772	0	388,141,978	44,198,030	432,340,008	3,692,565,794
㈱かんぼ生命保険		2,302,062,967	0	258,420,542	44,568,534	302,989,076	2,043,642,425
㈱足利銀行		638,128,500	0	85,513,000	2,651,898	88,164,898	552,615,500
桐生信用金庫		208,595,000	0	69,720,000	2,261,339	71,981,339	138,875,000
しのめ信用金庫		324,382,000	66,000,000	59,158,000	2,544,508	61,702,508	331,224,000
新田みどり農業協同組合		393,869,000	0	77,746,000	2,590,912	80,336,912	316,123,000
合 計		11,886,099,730	462,000,000	1,292,961,163	165,454,047	1,458,415,210	11,055,138,567

別 表 8

キャッシュ・フロー計算書（前年度比較表：間接法）

（消費税及び地方消費税抜・単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	91,990,489	91,173,613	816,876
減価償却費	1,432,795,464	1,484,566,809	△51,771,345
賞与引当金の増減額（△は減少）	262,000	631,000	△369,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△168,261	1,440,767	△1,609,028
修繕引当金の増減額（△は減少）	77,000,000	0	77,000,000
長期前受金戻入額	△746,421,581	△772,422,475	26,000,894
支払利息	165,454,047	191,440,509	△25,986,462
未収金の増減額（△は増加）	△50,229,299	30,603,608	△80,832,907
未払金の増減額（△は減少）	△31,043,589	93,130,161	△124,173,750
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,012,940	701,200	△3,714,140
その他流動負債の増減額（△は減少）	△29,670	△25,434	△4,236
小 計	936,596,660	1,121,239,758	△184,643,098
利息の支払額	△165,454,047	△191,440,509	25,986,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	771,142,613	929,799,249	△158,656,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△413,369,370	△334,020,758	△79,348,612
無形固定資産の取得による支出	△31,776,338	△39,988,380	8,212,042
国庫補助金等による収入	124,909,092	118,269,546	6,639,546
他会計補助金による収入	93,002,324	84,746,013	8,256,311
受益者負担金による収入	27,727,346	26,486,055	1,241,291
工事負担金による収入	108,210,000	0	108,210,000
受贈財産評価額	17,835,223	3,798,774	14,036,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,461,723	△140,708,750	67,247,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,000,000	511,300,000	△49,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,292,961,163	△1,330,167,524	37,206,361
他会計からの出資による収入	255,491,000	309,000,000	△53,509,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,470,163	△509,867,524	△65,602,639
資金増加額（又は減少額）	122,210,727	279,222,975	△157,012,248
資金期首残高	310,261,549	31,038,574	279,222,975
資金期末残高	432,472,276	310,261,549	122,210,727